

平成 21 事業年度

# 財 務 諸 表

第 7 期

自 平成21年4月 1日

至 平成22年3月31日

独立行政法人 理化学研究所

## 目 次

貸借対照表 .....	1
損益計算書 .....	3
キャッシュ・フロー計算書 .....	4
利益の処分に関する書類 .....	5
行政サービス実施コスト計算書 .....	6
注記事項 .....	7

### 附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細.....	13
2. たな卸資産の明細.....	14
3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細.....	14
4. 資本金及び資本剰余金の明細 .....	14
5. 積立金の明細.....	14
6. 目的積立金等の取崩しの明細.....	14
7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細 .....	15
8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細 .....	16
9. 役員及び職員の給与の明細 .....	16
10. 開示すべきセグメント情報 .....	16
11. 上記以外の主な資産、負債の明細 .....	17
12. 関連公益法人の状況 .....	18

貸借対照表  
(平成22年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		51,258,677,172	
売掛金	82,011,294		
貸倒引当金	<u>△ 28,341</u>	81,982,953	
たな卸資産		277,375,666	
前払費用		85,781,867	
未収収益		9,175,322	
未収金		<u>65,429,096</u>	
流動資産合計			51,778,422,076
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	159,894,788,897		
減価償却累計額	<u>△ 37,502,055,246</u>		
減損損失累計額	<u>△ 226,304,438</u>	122,166,429,213	
構築物	10,183,021,383		
減価償却累計額	<u>△ 3,499,965,206</u>	6,683,056,177	
機械装置	95,801,594,975		
減価償却累計額	<u>△ 68,549,247,842</u>		
減損損失累計額	<u>△ 35,311,839</u>	27,217,035,294	
車両運搬具	18,360,082		
減価償却累計額	<u>△ 13,309,235</u>	5,050,847	
工具器具備品	43,601,749,496		
減価償却累計額	<u>△ 29,437,923,695</u>	14,163,825,801	
土地		55,270,433,835	
図書		785,404,920	
建設仮勘定		51,379,069,085	
その他の有形固定資産		<u>25,050,000</u>	
有形固定資産合計			277,695,355,172
2 無形固定資産			
特許権等		465,897,172	
水道等施設利用権		16,677,065	
ソフトウェア		210,770,437	
電話加入権		1,109,000	
工業所有権仮勘定		<u>1,125,723,342</u>	
無形固定資産合計			1,820,177,016
3 投資その他の資産			
敷金		71,764,916	
その他の資産		<u>195,448</u>	
投資その他の資産合計			<u>71,960,364</u>
固定資産合計			<u>279,587,492,552</u>
資産合計			<u><u>331,365,914,628</u></u>

(単位:円)

## 負債の部

## I 流動負債

運営費交付金債務		7,372,487,281	
預り補助金等		1,270,251,283	
預り寄附金		117,241,736	
買掛金		4,387,017,596	
未払金		35,852,328,878	
未払費用		334,343,422	
未払法人税等		26,730,000	
前受金		334,526,936	
預り金		1,023,414,255	
リース債務		1,072,609,073	
流動負債合計			51,790,950,460

## II 固定負債

## 資産見返負債

資産見返運営費交付金	20,024,443,112		
資産見返補助金等	2,447,046,593		
資産見返寄附金	2,418,316,427		
建設仮勘定見返運営費交付金	193,119,988		
建設仮勘定見返施設費	33,215,508,533		
建設仮勘定見返補助金等	17,949,895,250	76,248,329,903	
長期リース債務		2,671,574,794	
固定負債合計			78,919,904,697

## 負債合計

130,710,855,157

## 純資産の部

## I 資本金

政府出資金		253,126,233,365	
地方公共団体出資金		12,763,216,345	
民間出資金		158,192,789	
資本金合計			266,047,642,499

## II 資本剰余金

資本剰余金		26,018,293,842	
損益外減価償却累計額	△	94,650,643,841	
損益外減損損失累計額	△	267,468,717	
資本剰余金合計			△ 68,899,818,716

## III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		1,312,503,412	
目的積立金		24,915,534	
積立金		1,055,486,723	
当期未処分利益		1,114,330,019	
(うち当期総利益)		1,114,330,019)	
利益剰余金合計			3,507,235,688

## 純資産合計

200,655,059,471

## 負債純資産合計

331,365,914,628

損益計算書  
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
研究費		
職員等給与	4,375,064,964	
法定福利費	692,785,838	
退職金	378,056,616	
任期制職員給与	16,049,518,958	
任期制職員法定福利費	2,432,504,875	
研究資材費	8,319,914,040	
役務費	8,607,202,488	
水道光熱費	5,099,946,929	
保守費	2,437,636,029	
旅費	1,669,419,471	
運營業務委託費	5,097,708,669	
減価償却費	11,146,301,818	
その他	10,036,201,766	76,342,262,461
一般管理費		
役員報酬	126,259,646	
職員等給与	1,230,714,804	
法定福利費	210,429,714	
退職金	141,043,100	
租税公課	1,731,183,779	
減価償却費	12,451,406	
その他	795,676,236	4,247,758,685
財務費用		
支払利息	74,494,021	74,494,021
雑損		
		229,202,291
経常費用合計		80,893,717,458
経常収益		
運営費交付金収益	50,020,223,926	
政府受託研究収入	8,206,342,173	
政府関係法人等受託研究収入	2,490,509,002	
民間受託研究収入	1,148,170,118	
研究補助金収益	8,122,155,008	
研究助成金等収益	379,812,723	
特許権収入	66,720,625	
特定先端大型研究施設利用収入	345,514,386	
研究雑収入	147,202,638	
寄附金収益	24,455,265	
資産見返運営費交付金戻入	7,789,742,748	
資産見返補助金等戻入	1,412,651,437	
資産見返寄附金戻入	998,469,836	
施設費収益	452,397,723	
財務収益		
受取利息	44,622,569	44,622,569
雑益		117,308,872
経常収益合計		81,766,299,049
経常利益		872,581,591
臨時損失		
固定資産売却損	32,632,816	
固定資産除却損	210,739,081	243,371,897
臨時利益		
固定資産売却益	1,575	
資産見返運営費交付金戻入	116,504,968	
資産見返補助金等戻入	281,004	
資産見返寄附金戻入	57,711,918	174,499,465
税引前当期純利益		803,709,159
法人税、住民税及び事業税		26,730,000
当期純利益		776,979,159
前中期目標期間繰越積立金取崩額		337,350,860
当期総利益		1,114,330,019

キャッシュ・フロー計算書  
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究関係業務支出	△ 39,665,498,644
人件費支出	△ 25,667,713,100
その他の業務支出	△ 7,424,040,310
運営費交付金収入	59,189,500,000
政府受託研究収入	8,251,176,605
政府関係法人等受託研究収入	2,586,053,749
民間受託研究収入	1,026,184,326
特許権収入	83,066,165
特定先端大型研究施設利用収入	361,317,982
研究雑収入	133,022,595
国庫補助金収入	20,679,975,000
研究補助金収入	996,353,704
研究助成金等収入	1,684,272,018
寄附金収入	52,991,786
その他の業務収入	4,902,814,510
小計	27,189,476,386
利息の受取額	58,302,711
利息の支払額	△ 72,470,601
法人税等の支払額	△ 24,100,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	27,151,208,496
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 35,185,309,930
無形固定資産の取得による支出	△ 369,125,751
有形固定資産の売却による収入	1,120,350
投資その他の資産の取得による支出	△ 3,423,900
投資その他の資産の返還による収入	6,371,400
施設費による収入	24,043,903,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 138,364,437
定期預金設定による支出	△ 87,000,000,000
定期預金解約による収入	87,500,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,144,829,268
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 1,277,164,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,277,164,418
IV 資金増加額	14,729,214,810
V 資金期首残高	4,529,462,362
VI 資金期末残高	19,258,677,172

利益の処分にに関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益		
当期総利益	1,114,330,019	1,114,330,019
II 利益処分額		
積立金	1,098,466,962	
独立行政法人通則法第44条第3項により 主務大臣の承認を受けた額 知的財産管理・技術移転等積立金	<u>15,863,057</u>	<u>1,114,330,019</u>

行政サービス実施コスト計算書  
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

<b>I 業務費用</b>		
研究費	76,342,262,461	
一般管理費	4,247,758,685	
財務費用	74,494,021	
雑損	229,202,291	
臨時損失	243,371,897	
法人税、住民税及び事業税	26,730,000	81,163,819,355
<b>(控除)業務収入</b>		
政府受託研究収入	△ 8,206,342,173	
政府関係法人等受託研究収入	△ 2,490,509,002	
民間受託研究収入	△ 1,148,170,118	
研究助成金等収益	△ 34,340,858	
特許権収入	△ 66,720,625	
特定先端大型研究施設利用収入	△ 345,514,386	
研究雑収入	△ 147,202,638	
寄附金収益	△ 24,455,265	
資産見返寄附金戻入	△ 998,469,836	
財務収益	△ 44,622,569	
雑益	△ 117,308,872	
臨時利益	△ 57,713,493	△ 13,681,369,835
業務費用合計		67,482,449,520
<b>II 損益外減価償却等相当額</b>		
損益外減価償却相当額	13,425,498,599	
損益外除却損相当額	106,736,961	
損益外減価償却等相当額合計		13,532,235,560
<b>III 損益外減損損失相当額</b>		
		5,405,718,689
<b>IV 引当外賞与見積額</b>		
		△ 27,462,389
<b>V 引当外退職給付増加見積額</b>		
		1,287,522,797
<b>VI 機会費用</b>		
<small>国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用</small>	2,222,211,737	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	3,141,313,699	
機会費用合計		5,363,525,436
<b>VII (控除)法人税等及び国庫納付額</b>		
		△ 26,730,000
<b>VIII 行政サービス実施コスト</b>		
		93,017,259,613

## 注 記 事 項

### I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当研究所が実施する業務は、その達成度を測定する客観的な尺度を設定することが現実的に困難であります。

また、一定の期間の経過とともに研究が進捗するものではないことから、中期計画に掲げた各事業を効率的に推進する上で、業務進行の実態は活動に要した費用額で捉えることが最も客観的且つ合理的であると考え、費用進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下の通りであります。

建物	2～64年
構築物	2～60年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～ 5年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産(会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### 3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額については、賞与引当金の当期増減額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、会計基準第38に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

- ①無償貸付を受けている地方公共団体公有財産に対し、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た賃借価額を計上しております。それぞれの計算式は、次のとおりです。

地積×土地評価単価(路線価×奥行価格補正率)×貸付料率＝賃借価額 (土地)

公有財産台帳価格×貸付料率＋当該建物の占有地積貸付料＝賃借価額 (建物)

- ②無償貸付を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた平成21年度減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

## 9. リース取引の処理方法

リース料総額が 3 百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 3 百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## II. 貸借対照表

### 1. 固定資産の減損について

#### (1) 減損の認識

##### 1) 減損を認識した固定資産の概要

番号	用途	種類	場所	帳簿価額	臨時損失	損益外減損 損失累計額
①	研究用	機械装置	神奈川県横浜市	0 円	0 円	3,992,689 円
②	通信 設備	電話 加入権	神奈川県横浜市	2,000 円	0 円	1,000 円
③	研究用	建設仮 勘定	兵庫県神戸市	0 円	—	—
			合計	2,000 円	0 円	3,993,689 円

③の資産は、「最先端・高性能汎用スーパーコンピュータの開発利用」プロジェクトにおけるコンピュータの設計費です。帳簿価額は、5,401,725,000 円でその全額について、減損を認識しております。

##### 2) 減損の認識に至った経緯

①から②について、使用されている範囲又は方法について、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じており、その全部(又は一部)の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

③については、「最先端・高性能汎用スーパーコンピュータの開発利用」プロジェクトの一環として進めている次世代スーパーコンピュータで、当初、システム構成は、スカラ部とベクトル部からなる複合システムでしたが、ベクトル部の開発を担当していた日本電気株式会社が製造段階への不参加を表明したことにより、複合システムの実現が困難になりました。当研究所は、平成21年7月の文部科

学省の中間評価作業部会による中間評価を受け、スカラ型単独で構成することを決定しました。これにより、建設仮勘定に計上していた当該資産について、使用が想定されないこととなったため、減損を認識しております。

### 3) 回収可能サービス価額

機械装置、および建設仮勘定については、売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した価額を用いております。

電話加入権については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は国税庁による標準価額を用いております。

## (2) 減損の兆候

### 1) 減損の兆候を認識した固定資産の概要

番号	用途	種類	場所	帳簿価額
①	事務所用地	土地	東京都文京区	695,000,000 円
			合計	695,000,000 円

### 2) 使用しないという決定を行った場合にかかわる注記

上記資産について、「独立行政法人整理合理化計画」(平成19年12月の閣議決定)により次期中期目標期間中に処分する旨の決定がありましたが、使用しなくなる日が翌事業年度以降であるため、減損の兆候は認識しましたが、減損は認識しませんでした。なお、使用しなくなる日が今中期目標期間中という特定であり、使用しなくなる日における具体的な帳簿価額、回収可能サービス価額、減損見込額の算出が不可能なため、表示しておりません。

### 2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

414,440,166 円

### 3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額

14,276,816,769 円

## Ⅲ. 損益計算書

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△5,038,379 円であり、当該影響額

を除いた当期総利益は 1,119,368,398 円であります。

#### IV. キャッシュ・フロー計算書

##### 1. 資金の期末残高の貸借対照表別の内訳

現金及び預金	51,258,677,172 円
定期預金	△32,000,000,000 円
資金期末残高	19,258,677,172 円

##### 2. 重要な非資金取引

無償譲渡等による資産の取得	1,231,439,042 円
ファイナンス・リースによる資産の取得	2,867,765,639 円
	4,099,204,681 円

#### V. 行政サービス実施コスト計算書

国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものは 3,561,391 円であります。

#### VI. 金融商品関係

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

当研究所は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

また、営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日です。

##### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	51,258,677,172	51,258,677,172	—
(2) 買掛金	(4,387,017,596)	(4,387,017,596)	—
(3) 未払金	(35,852,328,878)	(35,852,328,878)	—

(注)負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 買掛金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## VII. 重要な債務負担行為

翌年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為は以下の通りであります。

脳科学先端研究施設整備費	2,255,683,000 円
RI ビームファクトリー施設整備費	1,109,512,644 円
X 線自由電子レーザー施設整備費	2,892,776,124 円
高性能汎用計算機施設整備費	5,446,440,700 円
放射光共用施設整備費	2,810,823,543 円

## VIII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

# 附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産(償却費損益内)	建物	6,882,014,713	1,220,547,789	18,102,858	8,084,459,644	1,702,230,149	535,592,680	1,131,788	0	0	6,381,097,707	
	構築物	736,469,009	194,490,177	4,700,841	926,258,345	225,457,143	58,051,314	0	0	0	700,801,202	
	機械装置	31,688,390,188	3,517,519,639	3,228,667,241	31,977,242,586	22,167,261,566	5,162,060,320	0	0	0	9,809,981,020	
	車両運搬具	7,887,853	3,769,595	0	11,657,448	6,746,455	2,989,753	0	0	0	4,910,993	
	工具器具備	27,082,726,058	7,366,730,336	662,930,041	33,786,526,353	20,482,411,943	5,263,205,601	0	0	0	13,304,114,410	
	計	66,397,487,821	12,303,057,536	3,914,400,981	74,786,144,376	44,584,107,256	11,021,899,668	1,131,788	0	0	30,200,905,332	
有形固定資産(償却費損益外)	建物	150,324,750,388	1,575,106,522	89,527,657	151,810,329,253	35,799,825,097	5,799,807,904	225,172,650	0	0	115,785,331,506	
	構築物	8,950,530,671	309,021,580	2,789,213	9,256,763,038	3,274,508,063	561,607,364	0	0	0	5,982,254,975	
	機械装置	66,885,819,876	544,379,525	3,605,847,012	63,824,352,389	46,381,986,276	6,641,106,041	35,311,839	0	3,992,689	17,407,054,274	
	車両運搬具	6,702,634	0	0	6,702,634	6,562,780	66,996	0	0	0	139,854	
	工具器具備	10,177,447,346	65,809,744	428,033,947	9,815,223,143	8,955,511,752	371,265,644	0	0	0	859,711,391	
	計	236,345,250,915	2,494,317,371	4,126,197,829	234,713,370,457	94,418,393,968	13,373,853,949	260,484,489	0	3,992,689	140,034,492,000	
非償却資産	土地	55,072,434,275	197,999,560	0	55,270,433,835	-	-	0	0	0	55,270,433,835	
	図書	782,622,479	2,790,675	8,234	785,404,920	-	-	0	0	0	785,404,920	
	建設仮勘定	21,418,599,280	39,530,245,341	9,569,775,536	51,379,069,085	-	-	0	0	0	51,379,069,085	
	その他の有形固定資産	25,050,000	0	0	25,050,000	-	-	0	0	0	25,050,000	
	計	77,298,706,034	39,731,035,576	9,569,783,770	107,459,957,840	-	-	0	0	0	107,459,957,840	
有形固定資産合計	建物	157,206,765,101	2,795,654,311	107,630,515	159,894,788,897	37,502,055,246	6,335,400,584	226,304,438	0	0	122,166,429,213	
	構築物	9,686,999,680	503,511,757	7,490,054	10,183,021,383	3,499,965,206	619,658,678	0	0	0	6,683,056,177	
	機械装置	98,574,210,064	4,061,899,164	6,834,514,253	95,801,594,975	68,549,247,842	11,803,166,361	35,311,839	0	3,992,689	27,217,035,294	
	車両運搬具	14,590,487	3,769,595	0	18,360,082	13,309,235	3,056,749	0	0	0	5,050,847	
	工具器具備	37,260,173,404	7,432,540,080	1,090,963,988	43,601,749,496	29,437,923,695	5,634,471,245	0	0	0	14,163,825,801	
	土地	55,072,434,275	197,999,560	0	55,270,433,835	-	-	0	0	0	55,270,433,835	
	図書	782,622,479	2,790,675	8,234	785,404,920	-	-	0	0	0	785,404,920	
	建設仮勘定	21,418,599,280	39,530,245,341	9,569,775,536	51,379,069,085	-	-	0	0	0	51,379,069,085	
	その他の有形固定資産	25,050,000	0	0	25,050,000	-	-	0	0	0	25,050,000	
	計	380,041,444,770	54,528,410,483	17,610,382,580	416,959,472,673	139,002,501,224	24,395,753,617	261,616,277	0	3,992,689	277,695,355,172	
無形固定資産(償却費損益内)	特許権等	330,542,146	136,272,660	40,725,332	426,089,474	113,447,468	49,687,850	0	0	0	312,642,006	
	水道等施設利用権	4,443,964	3,237,381	0	7,681,345	995,745	311,376	0	0	0	6,685,600	
	ソフトウェア	438,084,408	60,016,940	94,044,780	404,056,568	193,286,131	86,854,330	0	0	0	210,770,437	
	計	773,070,518	199,526,981	134,770,112	837,827,387	307,729,344	136,853,556	0	0	0	530,098,043	
無形固定資産(償却費損益外)	特許権等	398,466,053	34,183,009	61,338,936	371,310,126	218,054,960	48,720,326	0	0	0	153,255,166	
	水道等施設利用権	30,397,253	0	6,210,875	24,186,378	14,194,913	2,924,324	0	0	0	9,991,465	
	計	428,863,306	34,183,009	67,549,811	395,496,504	232,249,873	51,644,650	0	0	0	163,246,631	
非償却資産	電話加入権	7,137,000	0	0	7,137,000	-	-	6,028,000	0	1,000	1,109,000	
	工業所有権仮勘定	1,233,271,892	290,631,499	398,180,049	1,125,723,342	-	-	0	0	0	1,125,723,342	
	計	1,240,408,892	290,631,499	398,180,049	1,132,860,342	-	-	6,028,000	0	1,000	1,126,832,342	
無形固定資産合計	特許権等	729,008,199	170,455,669	102,064,268	797,399,600	331,502,428	98,408,176	0	0	0	465,897,172	
	水道等施設利用権	34,841,217	3,237,381	6,210,875	31,867,723	15,190,658	3,235,700	0	0	0	16,677,065	
	ソフトウェア	438,084,408	60,016,940	94,044,780	404,056,568	193,286,131	86,854,330	0	0	0	210,770,437	
	電話加入権	7,137,000	0	0	7,137,000	-	-	6,028,000	0	1,000	1,109,000	
	工業所有権仮勘定	1,233,271,892	290,631,499	398,180,049	1,125,723,342	-	-	0	0	0	1,125,723,342	
	計	2,442,342,716	524,341,489	600,499,972	2,366,184,233	539,979,217	188,498,206	6,028,000	0	1,000	1,820,177,016	
投資その他の資産	敷金	74,669,182	3,423,900	6,328,166	71,764,916	-	-	-	-	-	71,764,916	
	その他の資産	68,440	127,008	0	195,448	-	-	-	-	-	195,448	
	計	74,737,622	3,550,908	6,328,166	71,960,364	-	-	-	-	-	71,960,364	

(注)1.機械装置勘定(償却費損益内)の当期増加額のうち主なものは、超伝導ECRイオン源用コイル及び冷却系(181,849,500円)であります。  
 2.工具器具備勘定(償却費損益内)の当期増加額のうち主なものは、スーパーコンピュータシステム賃貸借(2,774,000,420円)であります。  
 3.建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、高性能汎用計算機システム演算部(9,822,000,000円)であります。  
 4.建設仮勘定の当期増加額及び機械装置勘定(償却費損益外)の当期減少額には、過年度の修正に伴う金額(3,024,000,000円)が含まれております。

2. たな卸資産の明細

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	270,318,806	108,095,946	0	101,039,086	0	277,375,666	
計	270,318,806	108,095,946	0	101,039,086	0	277,375,666	

3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
売掛金	127,858,496	△ 45,847,202	82,011,294	11,809	16,532	28,341	
一般債権	127,858,496	△ 45,847,202	82,011,294	11,809	16,532	28,341	(注)
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
計	127,858,496	△ 45,847,202	82,011,294	11,809	16,532	28,341	

(注)貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針のうち「5. 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

4. 資本金及び資本剰余金の明細

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	253,126,233,365	0	0	253,126,233,365	
	地方公共団体出資金	12,763,216,345	0	0	12,763,216,345	
	民間出資金	158,192,789	0	0	158,192,789	
	計	266,047,642,499	0	0	266,047,642,499	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	33,166,819,628	2,670,189,445	3,024,420,000	32,812,589,073	・固定資産(土地・建物等)の取得並びに独立行政法人会計基準第87に定める特定資産の除却 ・過年度取得の特定資産に係る修正(3,024,000,000円)による減少
	運営費交付金	140,454,851	2,782,286	8,229	143,228,908	図書取得並びに除却
	政府出資	△ 5,859,549,574	0	1,113,701,583	△ 6,973,251,157	独立行政法人会計基準第87に定める特定資産の除却
	現物寄附他	32,728,029	0	0	32,728,029	
	目的積立金	2,998,989	0	0	2,998,989	
	計	27,483,451,923	2,672,971,731	4,138,129,812	26,018,293,842	
	損益外減価償却累計額	82,261,433,280	13,425,498,599	1,036,288,038	94,650,643,841	独立行政法人会計基準第87に定める特定資産の減価償却及び除却
	損益外減損損失累計額	263,475,028	3,993,689	0	267,468,717	固定資産の減損に係る独法会計基準第6(2)に定める減損額
差引計	△ 55,041,456,385	△ 10,756,520,557	3,101,841,774	△ 68,899,818,716		

5. 積立金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	1,649,854,272	0	337,350,860	1,312,503,412	当期減少額 6. 目的積立金等の取崩しの明細を参照
通則法第44条第3項積立金(知的財産管理・技術移転等積立金・目的積立金)	0	24,915,534	0	24,915,534	当期増加額 前年度の利益処分金額のうち、目的積立金として主務大臣より承認を受けた額
通則法第44条第1項積立金	0	1,055,486,723	0	1,055,486,723	当期増加額 前年度の利益処分金額

6. 目的積立金等の取崩しの明細

区分	金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	337,350,860	前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却相当額の取崩し等
計	337,350,860	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	建設仮勘定見返運営費交付金	小計	
20年度	3,953,456,024	-	2,433,054,351	1,466,018,155	0	43,428,000	3,942,500,506	10,955,518
21年度	-	59,189,500,000	47,591,369,575	4,195,675,150	2,782,286	38,141,226	51,827,968,237	7,361,531,763
合計	3,953,456,024	59,189,500,000	50,024,423,926	5,661,693,305	2,782,286	81,569,226	55,770,468,743	7,372,487,281

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 20年度交付分

業務達成基準による振替額	区分	金額	内訳	
			金額	内訳
業務達成基準による振替額	計	0	—(業務達成基準を採用した業務は無い)	
期間進行基準による振替額	計	0	—(期間進行基準を採用した業務は無い)	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,433,054,351	①費用進行基準を採用した業務: 全ての業務	
	資産見返運営費交付金	1,466,018,155	②当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用等の額 2,433,054,351 (研究費: 2,158,780,842、一般管理費: 274,273,509)	
	資本剰余金	0		
	建設仮勘定見返運営費交付金	43,428,000	4) 資産の取得額 1,509,446,155 (機械装置 752,325,427、建物 312,938,674、 工具器具備品 290,554,927、その他 153,627,127)	
	計	3,942,500,506	③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用 2,433,054,351 + 資産取得 1,509,446,155 = 3,942,500,506	
会計基準第81第3項による振替額		-	該当無し	
合計		3,942,500,506		

② 21年度交付分

業務達成基準による振替額	区分	金額	内訳	
			金額	内訳
業務達成基準による振替額	計	0	—(業務達成基準を採用した業務は無い)	
期間進行基準による振替額	計	0	—(期間進行基準を採用した業務は無い)	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	47,591,369,575	①費用進行基準を採用した業務: 全ての業務	
	資産見返運営費交付金	4,195,675,150	②当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用等の額 46,317,035,099 (研究費: 42,352,351,483、一般管理費: 3,909,216,270、 その他の経費等: 55,467,346)	
	資本剰余金	2,782,286	4) 債務の支払額 1,274,334,476 (リース債務 1,274,334,476)	
	建設仮勘定見返運営費交付金	38,141,226	5) 資産の取得額 4,236,598,662 (工具器具備品 2,101,279,321、機械装置 1,245,869,090、 建物 528,797,442、その他 360,652,809)	
	計	51,827,968,237	③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用 46,317,035,099 + 債務支払 1,274,334,476 + 資産取得 4,236,598,662 = 51,827,968,237	
会計基準第81第3項による振替額		-	該当無し	
合計		51,827,968,237		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
20年度	業務達成基準を採用した業務にかかる分	0—(業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務にかかる分	0—(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務にかかる分	○運営費交付金債務残高5,090,400円については、研究情勢の変化(技術革新等)に伴う研究機器等の仕様検討に時間を要したこと等により、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したため発生した。 ○その他の残高については自己収入が収入予算額を下回ったことによる業務経費の不用額である。
	計	10,955,518
21年度	業務達成基準を採用した業務にかかる分	0—(業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務にかかる分	0—(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務にかかる分	○運営費交付金債務残高については、研究情勢の変化(技術革新等)に伴う研究機器等の仕様検討に時間を要したこと等により、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したため発生した。 (注: 運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充当することとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	7,361,531,763

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

8-1 施設費の明細

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返施設費	定資 本 剰 余 金	施設費収益	そ の 他	
科学技術振興 独立行政法人 理化学研究所 施設整備費補助金	14,507,829,728	11,862,504,518	2,479,355,291	165,969,919	0	
特定先端大型研究 施設整備費補助金 (高性能汎用計算機 システム研究開発費)	6,469,198,797	6,413,806,000	0	55,392,797	0	
特定先端大型研究 施設整備費補助金 (放射光共用施設費)	2,968,296,026	2,771,710,933	21,871,303	174,713,790	0	
計	23,945,324,551	21,048,021,451	2,501,226,594	396,076,506	0	

8-2 補助金の明細

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	定資 産 見 返 等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
特定先端大型研究 施設運営費等補助金 (高性能汎用計算機 システム研究開発費)	12,804,213,408	12,444,358,250	248,010	0	0	359,607,148	
平成21年特定先端 大型研究施設 運営費等補助金	7,859,441,653	12,348,000	1,053,340,684	0	0	6,793,752,969	
科学研究費補助金	431,924,704	0	0	0	0	431,924,704	
研究開発施設共用等 促進費補助金	506,109,563	0	18,959,325	0	0	487,150,238	
科学技術総合推進費補助金	50,926,399	0	1,206,450	0	0	49,719,949	
計	21,652,615,727	12,456,706,250	1,073,754,469	0	0	8,122,155,008	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	126,259	8	0	0
職員	(16,049,518) 5,605,779	(2,711) 603	519,099	96
合計	(16,049,518) 5,732,039	(2,711) 611	519,099	96

- (1) 支給の基準は、役員報酬規程、定年制職員給与規程、役員退職手当支給規程、定年制職員退職金規程等によっております。  
 (2) 給与支給人員は、年間平均支給人員数によっております。  
 (3) 各欄上段の( )は、それぞれ任期制職員給与及び支給対象人員数を表示しております。

10. 開示すべきセグメント情報

	研究事業	バイオリソース 関連事業	成果普及事業	特定先端大型 研究施設共用 促進事業	計	法人共通	合計
事業費用	56,306,616,998	3,720,999,941	1,228,700,844	9,431,754,843	70,688,072,626	10,205,644,832	80,893,717,458
内訳							
研究費	55,782,419,367	3,607,191,140	1,002,535,522	9,431,294,366	69,823,440,395	6,518,822,066	76,342,262,461
一般管理費	451,612,884	113,370,495	18,542	50,662	565,052,583	3,682,706,102	4,247,758,685
その他	72,584,747	438,306	226,146,780	409,815	299,579,648	4,116,664	303,696,312
事業収益	57,024,278,741	3,713,752,043	1,161,136,262	9,567,842,952	71,467,009,998	10,299,289,051	81,766,299,049
内訳							
運営費交付金収益	36,896,735,301	3,294,377,198	832,188,253	105,500,697	41,128,801,449	8,891,422,477	50,020,223,926
政府受託研究収入	8,014,043,451	0	0	0	8,014,043,451	192,298,722	8,206,342,173
研究補助金収益	500,570,187	36,300,000	0	7,153,360,117	7,690,230,304	431,924,704	8,122,155,008
その他収益	11,612,929,802	383,074,845	328,948,009	2,308,982,138	14,633,934,794	783,643,148	15,417,577,942
事業損益	717,661,743	△ 7,247,898	△ 67,564,582	136,088,109	778,937,372	93,644,219	872,581,591
総資産	136,775,570,958	8,991,680,377	2,078,242,139	74,411,174,194	222,256,667,668	109,109,246,960	331,365,914,628
内訳							
流動資産	112,981,036	20,623,162	4,382,640	278,178,445	416,165,283	51,362,256,793	51,778,422,076
固定資産	136,662,589,922	8,971,057,215	2,073,859,499	74,132,995,749	221,840,502,385	57,746,990,167	279,587,492,552

## (1)各区分の事業内容

- 【研究事業】 科学技術(人文科学のみにかかるものを除く)に関する試験及び研究等の事業(バイオリソース関連事業及び特定先端大型研究施設共用促進事業に係るものを除く)
- 【バイオリソース関連事業】 バイオリソース及びその特性情報の収集・検査・保存及び提供、並びに維持・保存及び利用のために必要な技術開発事業
- 【成果普及事業】 研究成果の普及及び活用促進事業
- 【特定先端大型研究施設共用促進事業】 特定先端大型研究施設の共用の促進に関する事業

(2)事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、主に一般管理費であります。

(3)総資産のうち、法人共通の項目に含めた全社資産は、主に管理部門に係る資産であります。

(4)各区分の損益外減価償却相当額、損益外除却損相当額、損益外減損損失相当額、引当外退職給付増加見積額及び引当外賞与見積額

	損益外減価償却相当額	損益外除却損相当額	損益外減損損失相当額	引当外退職給付増加見積額	引当外賞与見積額
研 究 事 業	9,838,413,590	75,052,911	3,992,689	1,046,426,847	△ 22,319,902
バ イ オ リ ソ ー ス 関 連 事 業	435,268,931	792,481	0	59,018,274	△ 1,258,838
成 果 普 及 事 業	61,052,737	25,964,318	0	18,700,001	△ 398,864
特定先端大型研究施設共用促進事業	3,003,637,013	2,010,411	5,401,725,000	21,577,081	△ 460,231
法 人 共 通	87,126,328	2,916,840	1,000	141,800,594	△ 3,024,554
合 計	13,425,498,599	106,736,961	5,405,718,689	1,287,522,797	△ 27,462,389

(5)損益計算書には、前中期目標期間繰越積立金取崩額337,350,860円が計上されております。

## 11. 上記以外の主な資産、負債の明細

## (1)現金及び預金

区分	期末残高
現金	0
普通預金	19,258,677,172
定期預金	32,000,000,000
計	51,258,677,172

## (2)買掛金

相手先	金額	摘要
ケイエスオリンパス(株)	255,778,906	「共焦点多点タイムラプス/フォトアクチベーションイメージングシステム」他
三菱電機プラントエンジニアリング(株)	212,097,270	仁科加速器研究センターRIBF棟コージェネレーションシステム定期点検業務 他
和研薬(株)	176,181,319	「レーザー立体顕微鏡」他
東京電力(株)	168,737,142	電気料金
(株)池田理化	159,940,819	自動細胞解析および自動解析分離装置保守業務 他
その他	3,414,282,140	
計	4,387,017,596	

## (3)未払金

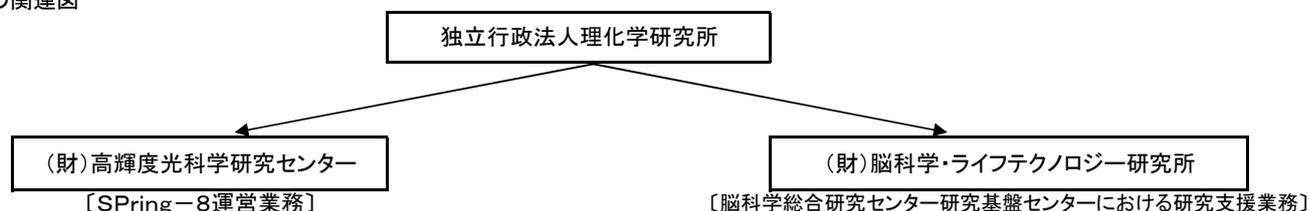
相手先	金額	摘要
富士通(株)	10,676,083,370	超並列汎用スーパーコンピュータシステム(ユニットA)の試作・評価 請負契約 他
(株)大林組	2,997,219,000	次世代スーパーコンピュータ施設計算機棟・熱源機械棟等建築工事請負契約 他
三菱電機特機システム(株)	2,728,094,900	Cバンド加速器用周辺電源・制御装置 I <出来高払い> 他
三菱重工業(株)	2,200,399,437	Cバンド加速器システム製作物供給<完成払い> 他
三機工業(株)	1,087,061,000	次世代スーパーコンピュータ施設計算機棟・熱源機械棟等機械設備工事契約 他
その他	16,163,471,171	
計	35,852,328,878	

12. 関連公益法人の状況

(1) 関連公益法人の概要

名称	業務の概要	理研との関係	役員の氏名 (平成22年3月31日現在、*は非常勤)
(財)高輝度光科学研究センター	我が国内外に広く開かれた研究機関として、放射光に代表される高輝度な光源に係る光科学技術(以下「高輝度光科学」という。)に関する研究開発を行うとともに、「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」に基づき大型放射光施設「SPring-8」の利用促進業務を行う登録施設利用促進機関として、その共用を促進すること等により、当該分野に関する科学技術の振興を図り、もって人類の福祉の増進及び世界経済の発展に寄与することを目的とし、これを達成するため、次の事業を行う。  1) 高輝度光科学に関する研究開発及び調査・研究 2) SPring-8の管理運営及び我が国内外の研究者等への供用 3) SPring-8の利用に関する技術支援 他	関連公益法人	会長 * 川上哲郎 副会長 * 上坪宏道(特任顧問) * 井戸敏三、* 平野拓也 * 水越浩士 理事長 白川哲久 専務理事 大野英雄 常務理事 藤田 浩、野田健治、山川 晃  他非常勤 5名  監事 * 板山和彦、* 北村新三
(財)脳科学・ライフテクノロジー研究所	脳科学研究の振興、個人及び社会生活における健康の増進、人命の安全の確保、日常生活の向上等に関する総合的な調査・研究を推進し、かつその成果を、内外に普及することにより、もって国民生活の健全な発展に寄与すると共に、国際協力に資することを目的とし、これを達成するため、次の事業を行う。  1) 脳科学研究に関する調査・研究 2) 生活関連科学技術に関する調査・研究 3) 上記に係る技術開発及び支援 4) 上記に係る成果の国内外への普及 5) 上記に係る国内外の機関との協力 6) その他、上記目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 * 伊藤正男(特別顧問) 副理事長 * 舟久保熙康 常務理事 堀 佑司(元理事) 理事 * 藤井 隆(元監事) 他非常勤7名 監事 * 山崎茂雄

取引の関連図



(2) 関連公益法人の財務状況

法人名	資産	負債	正味財産 ※詳細は(4)へ	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
(財)高輝度光科学研究センター	8,793,192,510	2,074,948,758	6,718,243,752	7,099,947,851	7,100,290,291	△ 342,440
(財)脳科学・ライフテクノロジー研究所	199,458,688	71,041,341	128,417,347	627,208,063	634,231,925	△ 7,023,862

(3) 関連公益法人の基本財産等及び取引の状況

法人名	基本財産に対する出えん	拠出、寄附金	会費、負担金等	債権債務の明細		事業収入	うち当研究所からの収入 (うち、上段:競争契約等 下段:随意契約)	割合		
				科目	金額					
(財)高輝度光科学研究センター	0	0	0	売掛金	41,911,500	7,038,077,581	5,356,746,683	76.11%		
				未収金	247,200					
				買掛金	316,172				(5,356,746,683)	(100.00%)
				未払金	35,788,769					
				未払費用	36,599					
(財)脳科学・ライフテクノロジー研究所	0	0	0	未払金	12,394,595	538,550,208	100.00%			
						(538,550,208)	(100.00%)			

(注1) 上記法人に対する債務保証はありません。

(注2) 上記「競争契約等」とは、競争契約及び企画競争・公募のことであり、「随意契約」とは競争性のない随意契約のことを示しています。

(4) 関連公益法人の正味財産について  
 (財)高輝度光科学研究センター

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高				
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳			費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高
	受取補助金 等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取補助金 等	その他の 収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
7,087,747,385	1,153,846,167	5,933,901,218	7,169,645,208	6,859,210,350	307,566,442	2,868,416	△ 81,897,823	800,141,575	718,243,752	80,642,275	0	80,642,275	90,059,171	△ 9,416,896	6,009,416,896	6,000,000,000	6,718,243,752

(財)脳科学・ライフテクノロジー研究所

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高				
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳			費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高
	受取補助金 等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取補助金 等	その他の 収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
543,894,416	0	543,894,416	549,320,928	479,976,174	69,294,984	49,770	△ 5,426,512	48,843,859	43,417,347	0	0	0	0	0	85,000,000	85,000,000	128,417,347

(注)「受取補助金等」については、国、独立行政法人の補助金等を示しています。